

1.1.7 施設・設備（神学部・神学研究科 共通）

＜2003年度に設定した目標＞

1. 教育・研究設備につき、整備時点での利用計画を明確化する。
2. 上記計画に沿った有効利用と授業等へのフィードバックを目指す。
3. 教育・研究設備の利用補助者のさらなる体制整備。

【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

- (必須要素) 大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 (学部)
- (必須要素) 教育の用に供する情報処理機器などの整備状況 (学部)
- (選択要素) 社会へ開放される施設・設備の整備状況 (学部)
- (選択要素) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況 (学部)
- (KG1) 校地・校舎面積の状況
- (KG2) 資産・備品の管理状況
- (KG3) 教室の整備・運用状況
- (KG4) 視聴覚機器の整備・運用状況
- (KG5) 情報処理機器等の整備・運用状況
- (KG6) 研究室の整備状況 (個人研究室、共同研究室等)
- (KG7) 研究所の整備・運用状況
- (KG8) 課外活動施設の整備・運用状況
- (KG9) 厚生施設の整備・運用状況
- (KG10) 体育施設の整備・運用状況
- (KG11) 学外施設の整備・運用状況 (千刈、立山、戸隠等)
- (KG12) ネットワークシステムの整備状況
- (必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 (研究科)
- (必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況 (研究科)
- (選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況 (研究科)

(現状の説明)

1. 教育・研究設備

必要な神学部・神学研究科教育設備（機器）は、例年学内の制度により購入申請を行っている。2002年度より購入した設備は以下のとおり。

2002年度：「情報通信技術を活用した新しい神学教授法の研究開発機器」一式
(内訳：ノートPC、プロジェクタ、スキャナ、デジタルカメラなど)

2003年度：「アジア・アフリカ・オセアニアに関する宣教師文書一式 (Council World Mission Archives, 1941-1950)」(マイクロフィッシュ)

2. PC教室

神学部が管理しているPC教室には、22台（教員用含む）の学内ネットワークに接続したWindowsPCを設置し、MS-Officeをはじめとする学内標準ソフトウェアの他、「Bible Atlas」「Bible Works」等の神学研究に重要なソフトウェアも使用できる。授業利用以外の時間帯には、オープン利用としている。稼動状況は、オープン利用時に10台程度がほぼ常時利用されている。定期試験時の利用は多少増加するが、利用PCが不足することはあまりない。

3. 大学院共同研究室

大学院学生が使用する部屋として標記研究室を設置している。個人用ロッカーや大学

院生用研究図書を配置しているほか、学内ネットワークに接続されたPCとして、MacPC3台、WindowsPC1台を常時使用可能としている。神学研究用のソフトウェアとして、MacPCには「Accordance」、WindowsPCには「Bible Atlas」「Bible Works」がインストールされている。

4. 研究用端末室

教員の教材開発用の部屋として、研究用端末室が設置されている。ここにはPC教室と同様のPCを1台ずつ設置しているほか、各種記憶媒体（CD/DVD-Rなど）やスキャナなどが使用可能となっている。

5. その他

図書や辞書類は神学部内の図書室へ配架しているが、大学図書館に中央配架したほうがよいものは順次処理を進めている。蔵書状況は、2005年3月末現在、和・洋書16,384冊、雑誌380種、マイクロフィルム254Reel、マイクロフィッシュ2,886枚、スライド1,272コマ、ビデオカセット70本、CD・DVD99枚などとなっている。

授業教室の整備は、可動式AV機器（ビデオカセット、カセットテープ、CD、DVD、OHCなどを利用可能）とスクリーンを設置している教室があり、2005年度には、週10コマ程度の割合で授業利用されている。また、学生が研究発表の際、利用する場合も多々ある。

また、チャペルも特に実践領域において授業教室として利用されるケースもあり、さまざまなタイプの授業が実施可能となっている。

（点検・評価の結果）

設備の教育利用については、ここ数年で充実してきている。しかしながら、研究利用、教材開発利用については進んでおらず、成果があがっていない。

教育利用が増えたことにより、それを補助する職員（現在は、神学部教務補佐・教学補佐）の体制が不十分である。また機器利用が不得手な教員に対し、十分なマニュアルや説明が必要となっている。

PC教室のPC台数や稼動状況については、現時点で特に問題はない。

（改善の具体的方策）

1. 研究設備の整備にあたっては、その利用計画の実行性について検討し、設備計画代表者以外の教職員やできれば業者などのサポート体制を十分に勘案する。
2. 研究用端末室の有効利用につき、具体的な利用計画を作成する。
3. 既存の教室AV機器等につき、機器の知識ある補助職員のさらなる体制整備を行う必要がある。授業担当教員と補助職員が授業実施方法について互いに提案し、結果として授業内容を向上できるようにする体制をめざす。

【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

（選択要素）先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性（研究科）

（選択要素）先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性（研究科）

【評価項目 13-0-6】 キャンパス・アメニティ等

(必須要素) キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 (学部)

(必須要素) 「学生のための生活の場」の整備状況 (学部)

(必須要素) 大学周辺「環境」への配慮の状況 (学部)

【評価項目 13-0-7】 利用上の配慮

(必須要素) 施設・設備面における障害者への配慮の状況 (学部)

(選択要素) 各施設の利用時間に対する配慮の状況 (学部)

(選択要素) キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況 (学部)

(現状の説明)

学部学生のためのスペースとして学生控室を設置している。現状、学部学生全員分(2005年5月現在：116名分)の個人ロッカーを設け、中央に大机を配置している。また、学部学生が自由に使用できる書棚も設置している。

部屋の管理は、学生主任である教員の指導の下に学部学生自身が行っている。

大学院学生については、大学院共同研究室を設置し、ロッカーおよび書棚の他、ネットワークに接続したPC(WindowsPC1台、MacPC3台)を配備している。管理は、大学院教務・学生委員である教員の指導の下に教務補佐および大学院生自身が行っている。

その他特筆すべき設備としては、障がい学生への配慮として館内にエレベータを設置、また館内への一部入り口に手すりとスロープを設けている。

(点検・評価の結果)

学部学生控室、また大学院共同研究室は授業の合間や休憩時間に大いに利用されており、授業準備や自習スペースの他、学生同士のコミュニケーションやくつろぎの場として利用価値が高い設備になっている。しかしながら、特に神学部においてキリスト教思想・文化コース生が完成年次を迎える2007年度に全員分のロッカーを用意し、学生生活における十分なスペースを確保できるかが検討課題となっている。

エレベータやスロープは、たとえば将来的に車椅子を使用する学生が神学部へ入学する可能性を考慮すれば、とても重要な設備である。しかしながら、神学部本館には、障がい学生用のトイレが設置されていないなど、現時点で課題となっている事項があるのも事実である。

(改善の具体的方策)

神学部校舎改修計画の中で、学部学生控室および大学院共同研究室のあり方、障がい学生のためのトイレの設置可否について検討を行う。

【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

(必須要素) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 (学部・研究科)

(必須要素) 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況 (学部)

(必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況 (研究科)

(現状の説明)

教育・研究設備については、神学部・神学研究科だけでなく、その設備を維持・管理す

る上で最適と思われる体制をとっている。例えばマイクロフィッシュについては大学図書館で管理を行っている。

PC教室・大学院共同研究室などのPCについて、教室やPCの日常運用は、神学部教務補佐および教学補佐（大学院学生）がその役割を担っている。機器のメンテナンスやトラブル対応については、全学的な組織である情報メディア教育センターが行っている。

教室のAV機器等の設備については、その管理・運用を神学部教務補佐・教学補佐（大学院生）が担い、トラブル時には、学内の設備担当部署がすぐに駆けつける体制となっている。

（点検・評価の結果および改善の具体的方策）

現在のところ、施設・設備の管理体制は問題ないと考える。例えば、マイクロフィッシュは、大学図書館が専門的に管理することで、神学部・神学研究科以外の教員や学生も利用が可能になる。設備の性質において管理部署を定める現在の方法は適切であるといえる。今後、設備の授業利用などにおいて新たな方法を検討し、実施に移す場合においても、ユーザ・フレンドリーな体制を維持することが必要である。改善すべき事項は、現在の時点ではない。